# 第70期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

株式会社協和日成

■ 企業スローガン

# 私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル

● 青：技術力　● 緑：環境　● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿を表現しています。
また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

**存在意義『豊かな暮らしのために』**

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

**経営姿勢『お客様から選ばれ続けるために』**

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

**行動規範『羽ばたき続けるために』**

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

## ■ 株主の皆様へ

代表取締役社長
北村眞隆

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第70期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、米国における不安定な政権運営や北朝鮮を巡る情勢の緊張の高まり、中国の景気減速懸念や国際金融市場の混乱による世界経済の減速懸念など、変動要因はあったものの、これまでのところ大きな影響を受けることなく、推移しております。国内においては、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は好調を維持し、設備投資についても潤沢な手元資金のもと、人手不足を補うための効率化・省力化投資、収益改善を目的とした研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加や、それに伴う消費者マインドの改善を背景に持ち直しの動きが見られるなど、全体としていざなぎ景気を上回る戦後第2位の景気拡大基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、国土強靭化基本計画、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化や供給過剰感などを背景に減少に転じ始めたことに加え、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果が一巡したことなどから前年度を27,741戸下回る946,396戸となり、3年ぶりの減少となりました。今後においてはさらに、需要に対する慢性的な技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、マンションを中心に供給制約に陥る可能性が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化も実施され、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪は激しさを増しております。また、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携も進むなど、エネルギー業界における新たな枠組みづくりが始まっており、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出すなど、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移いたしましたが、集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保できたものの、多くの案件が来年度以降の完成となりました。また、建築・土木工事事業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工状況を勘案した受注を計画しましたが、着工遅れや進捗遅れの現場が多く発生いたしました。

これらの結果、売上高は340億4千9百万円（前事業年度比1.0％減）となり、利益面につきましては、ガス導管工事において、原価率が上昇したことにより、営業利益

9億4千8百万円（同26.0%減）、経常利益10億5千7百万円（同20.7%減）、当期純利益8億9千6百万円（同18.8%減）となりました。

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移すると予想しております。また、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。しかしながら、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定しております。

このように事業環境の激変が予想され、お客様からのニーズがより多様化する中において、企業グループとして社会的責任を果たすためには、コンプライアンスの遵守と、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社への転換が重要であると考えております。そのためには、良好な財務基盤を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル構築のための人材・機能確保に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、より多様で付加価値の高いサービスを提供するべく提案力、技術力のさらなる向上を図ることが必要であると考えております。これらの課題に対して諸施策を実施し、安定した収益を生む新たなビジネススタイルの確立に向け、着実に準備を進めることとしております。

また、既存事業領域においても生産性向上を図るべく、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成が重要であると考えます。

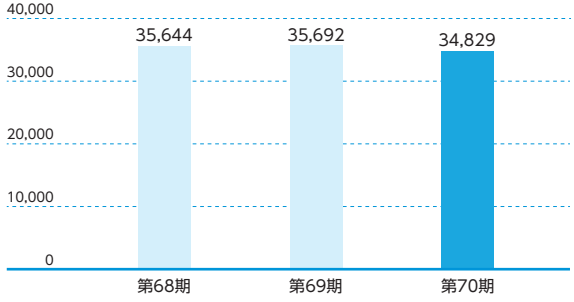
また、一昨年6月に発生させた不適切作業による着火事故の再発防止に向けた組織の見直しを2017年4月に行うとともに、再発防止策の徹底を図ってまいりました。企業の社会的責任の高まりに対し、事業運営の根底となるコンプライアンスについて、さらなる浸透を図り、モニタリング機能をさらに強化していくことも重要であると認識しております。

経営管理面では、働き方改革を見据え、人事処遇制度を抜本的に見直すとともに、作業効率の向上を目的としたIT環境の構築、時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直しなど、労働環境の改善策を検討することも重要な課題であると考えております。また、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

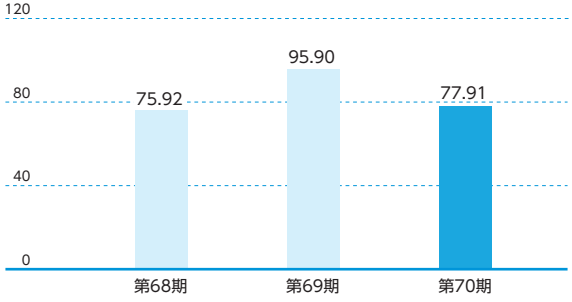
今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 財産および損益の状況

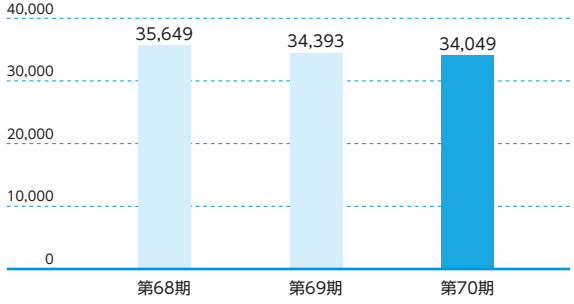
### 受注高（百万円）



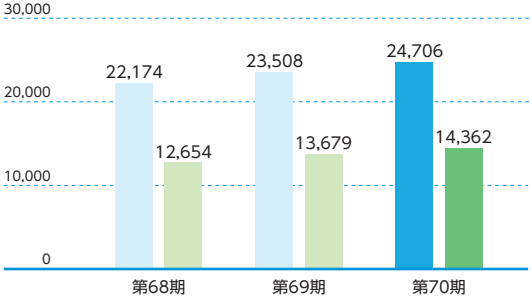

### 1株当たり当期純利益（円）



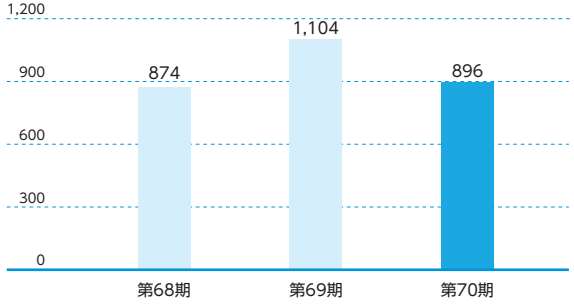

### 売上高（百万円）



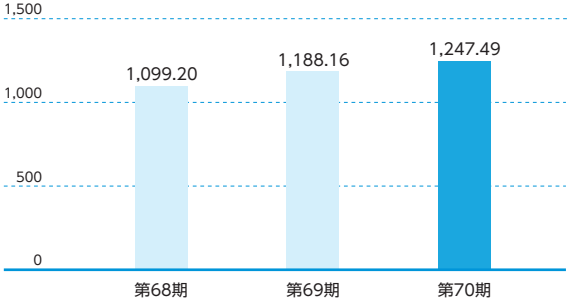

### 総資産／純資産（百万円）




### 当期純利益（百万円）




### 1株当たり純資産（円）



## ■ セグメント情報

### ●ガス工事事業

ガス設備新設工事において大型物件の受注が増加したほか、集合住宅、給湯・暖房工事においても順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりました。

一方で、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしましたが、特に、東京ガス株式会社からの発注に対する施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は295億6千3百万円（前事業年度比0.4％増）となりました。しかしながら、ガス導管工事において、繁華街での工事量増加による原価率の上昇や都心部以外のエリアにおいても難工事が増加し、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益11億1千1百万円（同15.8％減）となりました。

なお、手持工事高は127億8千7百万円となりました。

### ●その他事業

機器販売部門においては、増員を図り、リフォーム工事専従担当者の配置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の継続的な増強を図ったことにより、耐震リフォーム工事の受注を確保できたほか、一般ガス機器販売も増加いたしました。

この結果、売上高は5億4千5百万円（前事業年度比27.3％増）、経常損失5千6百万円（前事業年度は6千2百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は8百万円となりました。

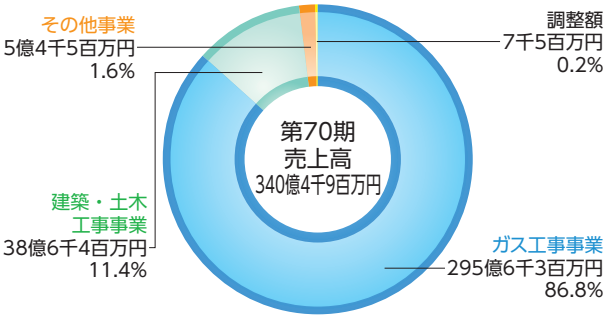
### ●建築・土木工事事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしましたが、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工能力を勘案し、過剰受注とならないよう工事の進捗状況に応じた選別受注を行いましたが、現場における着工の遅れや計画どおりの進捗とならない案件が多く発生いたしました。既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの繰越案件が少なかったことに加え、競合が激しくなったことの影響を受け、工事量が減少いたしました。さらに、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したほか、イリゲーション工事においては、全般的に中・大型案件の受注が減少いたしました。

この結果、完成工事高は38億6千4百万円（前事業年度比13.1％減）、経常損失1千3百万円（前事業年度は1億1百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は21億6千1百万円となりました。

**セグメント別売上高構成比**




（注）調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

■ 決算の概況

## 貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

| 科　　目 | 当事業年度<br>平成30年3月31日現在 | 前事業年度<br>平成29年3月31日現在 | 科　　目 | 当事業年度<br>平成30年3月31日現在 | 前事業年度<br>平成29年3月31日現在 |
|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | （負債の部） | | |
| 流動資産 | 16,382,675 | 16,706,398 | 流動負債 | 8,026,499 | 8,276,424 |
| 固定資産 | 8,323,720 | 6,801,619 | 固定負債 | 2,317,734 | 1,552,530 |
| 有形固定資産 | 5,268,318 | 3,835,384 | 負　債　合　計 | 10,344,233 | 9,828,955 |
| 無形固定資産 | 46,653 | 57,659 | （純資産の部） | | |
| 投資その他の資産 | 3,008,747 | 2,908,575 | 株主資本 | 13,718,908 | 12,994,689 |
| | | | 資本金 | 590,000 | 590,000 |
| | | | 資本剰余金 | 1,918 | 1,918 |
| | | | 利益剰余金 | 13,162,875 | 12,438,636 |
| | | | 自己株式 | △35,886 | △35,865 |
| | | | 評価・換算差額等 | 643,252 | 684,373 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 643,252 | 684,373 |
| | | | 純　資　産　合　計 | 14,362,161 | 13,679,062 |
| 資　産　合　計 | 24,706,395 | 23,508,018 | 負債純資産合計 | 24,706,395 | 23,508,018 |

## 損益計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科　　目 | 当事業年度<br>平成29年４月１日から<br>平成30年３月31日まで | 前事業年度<br>平成28年４月１日から<br>平成29年３月31日まで |
|---|---|---|
| 売上高 | 34,049,126 | 34,393,555 |
| 売上原価 | 30,667,091 | 30,720,736 |
| 売上総利益 | 3,382,035 | 3,672,819 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,433,383 | 2,391,401 |
| 営業利益 | 948,651 | 1,281,417 |
| 営業外収益 | 132,086 | 112,809 |
| 営業外費用 | 23,280 | 60,584 |
| 経常利益 | 1,057,458 | 1,333,642 |
| 特別利益 | 288,086 | 320,439 |
| 特別損失 | 104 | 12,237 |
| 税引前当期純利益 | 1,345,439 | 1,641,845 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 409,562 | 529,631 |
| 法人税等調整額 | 38,945 | 8,118 |
| 当期純利益 | 896,932 | 1,104,095 |

## ■ 会社の現況（平成30年３月31日現在）

### ●主要な事業内容

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（ガス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

### ●主要な営業所

| | |
|---|---|
| 本　　社 | 東京都中央区 |
| 支　　店 | 北海道札幌市東区、東京都品川区、<br>東京都渋谷区、神奈川県川崎市高津区、<br>千葉県千葉市美浜区、<br>埼玉県さいたま市中央区、<br>静岡県静岡市駿河区 |
| 営 業 所 | 東京都足立区、東京都世田谷区、<br>東京都国分寺市、東京都西東京市、<br>神奈川県川崎市高津区、<br>神奈川県相模原市中央区、<br>埼玉県さいたま市中央区 |
| 事 業 所 | 東京都葛飾区、東京都世田谷区、<br>東京都立川市、神奈川県横浜市港北区、<br>埼玉県さいたま市中央区 |
| 出 張 所 | 東京都葛飾区、東京都立川市、<br>神奈川県川崎市高津区、<br>千葉県千葉市美浜区 |

（注）平成30年1月1日付で、東部事業所（埼玉県三郷市）を廃止いたしました。

### ●使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 861名 | 19名減 | 44.3歳 | 15.8年 |

（注）使用人数は、他社への出向者を除き、他社からの受入者は含んでおります。

## ■ 役員および執行役員の状況（平成30年６月28日現在）

| 地位および担当 | | 氏名 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | | 北村眞隆 |
| 取締役副社長<br>副社長執行役員 | 社長補佐 | 赤松良郎 |
| 専務取締役<br>専務執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部長（東京ガスリテイリング株式会社担当） | 川野茂 |
| 常務取締役<br>常務執行役員 | コーポレート本部長 | 佐々木秀一 |
| 常務取締役<br>常務執行役員 | 建築土木事業本部長 | 清水善久 |
| 取締役<br>執行役員 | 建築土木事業本部副本部長、建築土木事業本部電設土木事業部長兼務 | 福島博喜 |
| 取締役<br>執行役員 | コーポレート本部副本部長、コーポレート本部企画部長兼務 | 癸生川浩樹 |
| 取締役<br>執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部ガス導管部長 | 古平光一 |
| 取締役<br>執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部ガス設備部長 | 野村郁雄 |
| 取締役 | | 初瀬良治 |
| 常勤監査役 | | 山口雄司 |
| 常勤監査役 | | 神長建史 |
| 監査役 | | 今来康文 |
| 監査役 | | 石曽根泉 |

（注）1. 取締役初瀬良治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役今来康文、石曽根泉の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役今来康文氏は、金融機関における永年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役初瀬良治氏ならびに監査役今来康文氏および石曽根泉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

| 地位および担当 | | 氏名 |
|---|---|---|
| 執行役員 | 建築土木事業本部建築設備事業部長 | 本村和則 |
| 執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部開発営業部長 | 青山弘之 |
| 執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部事業計画部長、ガスエンジニアリング事業本部広域事業部長兼務 | 飯塚茂 |
| 執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部東京東事業所長 | 森川久男 |
| 執行役員 | コーポレート本部管理部長 | 森凡浩 |
| 執行役員 | ガスエンジニアリング事業本部広域事業部理事 | 古杉富亮 |
| 執行役員 | 建築土木事業本部建設営業部長、建築土木事業本部渋谷支店長兼務 | 大開栄一 |

## ■ 株式に関する事項（平成30年３月31日現在）

① **発行可能株式総数** 32,000,000株

② **発行済株式の総数** 11,512,831株
（自己株式287,169株を除く。）

③ **株主数** 598名
（うち単元株主数546名）

④ **大株主（上位10名）**

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| | 株 | % |
| 城北興業株式会社 | 1,770,000 | 15.37 |
| 東京瓦斯株式会社 | 1,062,000 | 9.22 |
| 朝日生命保険相互会社 | 629,000 | 5.46 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 570,000 | 4.95 |
| 森田ユリ | 500,400 | 4.35 |
| 株式会社三井住友銀行 | 400,000 | 3.47 |
| 株式会社アルファロード | 394,000 | 3.42 |
| 北村眞隆 | 350,700 | 3.05 |
| 株式会社みずほ銀行 | 350,000 | 3.04 |
| 協和日成社員持株会 | 309,157 | 2.69 |

（注）持株比率は自己株式（287,169株）を控除して計算しております。

## ■ 株主メモ

1．事業年度　毎年４月１日から翌年３月31日まで
2．定時株主総会　毎年６月
3．基準日
　定時株主総会の議決権　毎年３月31日
　期末配当　毎年３月31日
4．株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行株式会社
　同連絡先　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
　〒183－0044
　東京都府中市日鋼町１番１号
　電話　0120－232－711
5．特別口座の口座管理機関　日本証券代行株式会社
　同連絡先　日本証券代行株式会社　代理人部
　〒168－8620
　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
　電話　0120－707－843

各種手続のお申出先
・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
　証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
　証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

6．単元株式数　100株
7．証券コード　1981
8．公告方法　電子公告
　ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。
ホームページアドレス
https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
（一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）

## ■ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

### 1．単元未満株式の買取・買増制度の概要

**買取制度：**ご所有の単元未満株式を当社に買取るよう請求できる制度です。

（例）当社株式を60株ご所有の場合、その60株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

現在ご所有の株式
**60株**

→ **買取制度**を利用し、当社に売却
**60株** → 買取代金を受領
**60株×市場価格**

→ **買増制度**を利用し、当社から購入
**40株** → 単元株式に整理
**100株（60株＋40株）**

**買増制度：**ご所有の単元未満株式を１単元（100株）の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

（例）当社株式を60株ご所有の場合、40株を市場価格で当社から購入し、100株にする。

### 2．お手続きの方法

**◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式**

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

**◎特別口座に記録されている単元未満株式**

日本証券代行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。

＜特別口座に関するお問い合わせ先＞
日本証券代行株式会社　代理人部
〒168－8620　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
電話　0120－707－843

### 3．手数料

| 単元未満株式が記録されている口座 | 当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料 |
|---|---|
| 証券会社の口座 | お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。 |
| 特別口座 | 日本証券代行株式会社にお問い合わせください。 |

株主さま向けアンケート

# 株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　1981

いいかぶ　検索

**空メールによりURL自動返信**

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

**携帯電話からもアクセスできます**

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社　a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社　a2mediaについての詳細　http://www.a2media.co.jp）　※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合せ　「e-株主リサーチ事務局」
TEL：03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL：info@e-kabunushi.com

## ■ 当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。
この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただきますようご案内申し上げます。


株式会社協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
http://www.kyowa-nissei.co.jp/



ミックス　責任ある木質資源を使用した紙　FSC® C013080　www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。